

道徳教育の変遷と今後の展望

藤原和政

Current Trends, Future Perspectives, and Challenges in Moral Education

FUJIWARA Kazumasa

Abstract / Short Outline (概要)

The purpose of this study was to discuss current trends, future perspectives, and challenges in moral education. This study has the following constitution. First, this study discussed the change of moral education in school. Specifically, focused on the course of study and summarized the contents. Then, this study focused on moral development, normative consciousness, and empathy. Finally, discussed describes how to moral education in schools.

キーワード

道徳教育, 学習指導要領, 小・中・高等学校

1. はじめに

近年, 児童生徒のいじめ問題が深刻化している。文部科学省 (2017a) によると, いじめの発生認知件数は減少傾向にあったが, 2014年度より増加傾向に転じ, 2016年度では過去最多の発生認知件数になったことを報告している。また, 不登校児童生徒数は2012年度までは減少傾向であったが, 2013年度から増加傾向に転じている。そして, 不登校の発生割合について, 2016年度は小学校では208人に1人 (0.48%), 中学校では33人に1人 (3.01%) であったことも明らかにされている (文部科学省, 2017a)。

このような現状を踏まえ, 学校で生じるいじめなどの様々な問題に対して, 児童生徒が主体的に対処できる力の育成が求められている。このことに対しては, 道徳教育が大きな役割を果たすことが期待されている。文部科学省 (2015) は, 児童生徒が学校生活において直面する様々な状況の中で, 自分は何をすべきか, 何ができ

るのかを判断し, そのことを実践できる力の育成に道徳教育が寄与すると指摘している。そこで, 道徳教育の充実を図るために, 学校教育法施行規則および学習指導要領の一部を改正し, 道徳の時間を教育課程上「特別の教科 道徳」として新たに位置付け, 2018年度から小学校で, 2019年度から中学校で, 道徳が教科化されることになったのである (文部科学省, 2015)。このことは, 近年の学校教育において児童生徒の道徳性の育成の重要性が増しているということを示唆しているであろう。

そこで本論文では, まず, 学校における道徳教育の変遷についてまとめる。次に, 道徳性やその関連要因に着目した研究動向を概観する。最後に, 学校における道徳教育の今後の展望について論じる。

2. 学校における道徳教育の変遷

文部科学省 (2016), 奥川 (2007), 酒井・田

中・中村（2017）、豊泉（2015, 2016）を参考にすると、学校における道徳教育は次のような変遷をたどっている。

学校における道徳教育は、明治期に「修身科」として成立し、第二次世界大戦が終結するまで続いたが、大戦後の1945年、GHQにより修身科は停止されることになった。そして、1947年に「今日のわが国民の生活から見て、社会生活についての良識と性格とを養うこと」を目的に社会科が設けられ、修身科の内容は社会科に引き継がれ、社会科の中の道徳教育の役割が強調された。GHQから独立した後、学校における道徳教育の在り方について様々な議論がなされ、道徳の趣旨や目標、指導内容、指導計画の大綱が示された。その上で、1958年に小・中学校、1960年に高等学校の学習指導要領が告示され、道徳教育は学校の教育活動全体を通じて行うことが明示されたとともに、小・中学校では週1単位時間の道徳の時間が特設されることになった。

このような経緯をたどった道徳教育は、その後も様々な議論が重ねられている。例えば、1968年に小学校、1969年に中学校、1970年に高等学校の学習指導要領が改訂され、道徳教育および道徳の時間の目標が明確化されるとともに、各教科や特別活動との関連が重視されるようになった。1977年の学習指導要領改訂では、小・中学校において、道徳的実践力を育成する、という目標が加わったのである。

そして、1989年の学習指導要領の改訂に合わせて、道徳の時間について大幅な改善がなされた（文部科学省、2016）。具体的には、次の4点である。1点目は、道徳の内容の再構成である。道徳性を「自分自身」、「他の人とのかかわり」、「自然や崇高なものとのかかわり」、「集団や社会とのかかわり」から捉えた上で道徳の内容を再構成し、充実した指導が行えるようにした。2点目は、児童生徒の道徳性の発達段階を考慮した内容にしたことである。3点目は、道

徳教育の全体計画を作成し、道徳教育を学校の教育活動全体を通じて行うことで、指導効果の向上を目指した。4点目は、家庭や地域社会との連携を深める、という4点であった。この改善によって、道徳教育を学校の教育全体と関連させつつ、家庭や地域社会との連携を深めるなど、従来よりも指導の充実が図られることになったと指摘することができる。

また、1998年に学習指導要領が改訂されたが、この際に「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」からなる「生きる力」の育成が提示された。「生きる力」の育成は学習指導要領全体の理念であり、「豊かな心」の育成に道徳教育が寄与することも示され、より一層の道徳教育の充実が求められた。さらに、学習指導要領の総則に道徳教育に関する事項が明記され、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を行うことの重要性が、あらためて示された。そして、道徳の時間をはじめ、学校の教育活動の様々な場面で活用できる教材として、「心のノート」が2002年に作成・配布されるなど、道徳教育の指導の充実を図るために様々な対応がなされたのである。

はじめにでも述べたが、その後、学校現場ではいじめ問題が深刻する。このような現状を受け、教育再生実行会議（2013）では、いじめ問題への対応の一つとして、道徳教育の重要性を強調し、その内容について抜本的な充実を図るとともに、新たな枠組みによって教科化する必要性を指摘している。中央教育審議会（2014）においても道徳について議論がなされ、答申が提出された。その答申において、道徳教育は人間関係におけるルールやマナーを学び、規範意識などを育むとともに、自ら考え、判断し、適切に行動する、他者と協働できるような資質・能力の育成にも寄与する活動であると指摘している。この他にも、道徳教育の目標や指導計画、評価のあり方、教員の指導力の向上などについても議論がなされている。さらに、「心のノ

ト」を全面改訂し、児童生徒が道徳的価値について、自ら考え、行動できるようになることをねらいとした教材として、2014年に「私たちの道徳」が作成・配布された。

このような経緯と議論を踏まえ、道徳は教科化されることになったのである。学習指導要領（小学校用，文部科学省，2017b；中学校用，文部科学省，2017c）によると、道徳科の目標は、「よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間（小学校学習指導要領では、「自己」という表現になっている）としての生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる」と明記されている。また、道徳科の内容項目も示された（内容項目を表すキーワードについて、小学校の内容を Table 1 に、中学校の内容 Table 2 にまとめた）。そして、これまでも示されてきた、学校の教育活動全体と関連させる、児童生

徒の発達段階を考慮する、規範意識、適切な行動、他者との協働などの資質・能力の育成が明確に求められることになったのである。これらのことは、各学校における道徳の授業では、上記のことが達成されるように、授業を計画し実践することが期待されていることを示唆するものであろう。

上記のことをまとめると、学校における道徳教育では、道徳性などの思考や判断力などはもとより、道徳性にもとづいた行動ができることといった側面の育成も含まれていることを指摘することができる。

3. 道徳に関連した研究動向

道徳教育の変遷を踏まえると、「発達段階」，「規範意識」，「他者との協働」などがキーワードになると考えた。そこで、これらのキーワードに関連した研究動向に着目し、整理することとした。

Table 1 小学校における道徳科の項目内容

道徳教育の内容を示す視点	キーワード
A：主として自分自身に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 善悪の判断，自律，自由と責任 ・ 正直，誠実 ・ 節度，節約 ・ 個性の伸長 ・ 希望と勇気，努力と強い意志 ・ 真理の探究
B：主として人との関わりに関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親切，思いやり ・ 感謝 ・ 礼儀 ・ 友情，信頼 ・ 相互理解，寛容
C：主として集団や社会との関わりに関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規則の尊重 ・ 公正，公平，社会正義 ・ 勤労，公共の精神 ・ 家族愛，家庭生活の充実 ・ よりよい学校生活，集団生活の充実 ・ 伝統と文化の尊重，国や郷土を愛する態度 ・ 国際理解，国際親善
D：主として生命や自然，崇高なものとの関わりに関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生命の尊さ ・ 自然愛護 ・ 感動，畏敬の念 ・ よりよく生きる喜び

注) 文部科学省 (2016) の資料を参考に作成

Table2 中学校における道徳科の項目内容

道徳教育の内容を示す視点	キーワード
A：主として自分自身に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主, 自律, 自由と責任 ・ 節度, 節約 ・ 向上心, 個性の伸長 ・ 希望と勇気, 克己と強い意志 ・ 真理の探究, 創造
B：主として人との関わりに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 思いやり, 感謝 ・ 礼儀 ・ 友情, 信頼 ・ 相互理解, 寛容
C：主として集団や社会との関わりに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遵法精神, 公德心 ・ 公正, 公平, 社会正義 ・ 社会参画, 公共の精神 ・ 勤労 ・ 家族愛, 家庭生活の充実 ・ よりよい学校生活, 集団生活の充実 ・ 伝統の伝統と文化の尊重, 郷土を愛する態度 ・ 我が国の伝統と文化の尊重, 国を愛する態度 ・ 国際理解, 国際親善
D：主として生命や自然, 崇高なものとの関わりに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生命の尊さ ・ 自然愛護 ・ 感動, 畏敬の念 ・ よりよく生きる喜び

注) 文部科学省 (2016) の資料を参考に作成

まず、発達段階に関連した研究についてである。道徳性の発達については様々な理論があるが、本稿では、ピアジェ (Piaget, J.) とコールバーグ (Kohlberg, L.) が提唱した理論に着目することとした。

ピアジェ (中垣訳, 2007) は、児童生徒の道徳性の発達を、「自己中心性」, 「他律的道徳」, 「自律的道徳」の3段階に分けている。まず「自己中心性」の段階では、自己と他者の区別がつかず、周囲にあるものは全て自分のものであると考えるなどの、自己中心性が特徴である。次に「他律的道徳」の段階では、規則、両親や大人の言うことは絶対に守る、聞くなど、絶対的に服従しなければならない、義務のようなものであると考えるのが特徴である。最後の「自律的道徳」の段階では、周囲の人と話し合い合意を得ることが出来れば、規則は変更してもいいものだと考えられるようになるのが特徴である。

そして、自己中心性から他律的道徳へ、そして自律的道徳へと発達していき、行為の善悪を判断する際に、物質的な結果に基づいた判断から、行為の意図や動機に注目した判断ができるようになるとしている。

佐野・吉田 (1993) は、コールバーグの提唱した理論の特徴として次のように指摘している。道徳的推論に注目し行為の理由づけによって、道徳性の発達を3レベル6段階に分類した (Table 3)。各段階の特徴については、藤澤 (2015) が次のように説明している。第1段階では物理的な危害の大きさや罰の回避が重要な理由になっているが、第2段階では他者の主観的意図が理解できるようになる。第3段階では重要な他者からの期待を理解し、それに応える形で意見の違いを調整でき、第4段階は、全体という視点から個々人の役割を理解し、意見の違いなどをできるようになる。第5段階では、命や

Table3 コールバーグにおける道徳性の発達段階

レベル	段階	概念
1：前慣習的な水準	①罰と服従への志向	罰の回避と力をもつものに服従し、規則が絶対であると考える
	②道具主義的相対主義への志向	自己や他者相互の欲求や利益を満たそうとする行為を正しいと捉える
2：慣習的な水準	③対人的同調への志向	他者を喜ばせたり助けたりする行為をし、他者からの承認が得られる行為を善いと捉える
	④法と秩序への志向	社会的権威や規則を重視し、社会的秩序を維持する行為を正しいと捉える
3：脱慣習的な水準	⑤社会契約的順法への志向	規則とは自分のためにあり変更することもでき、個人の権利や社会的公平さに価値が置かれる
	⑥普遍的倫理への志向	良心は倫理的原理に従い物事の正しさを判断し、行動もできるようになる

自由といった基本的価値や社会契約を根拠とし、規範を変更することができ、第6段階では人格の尊重が最優先されることになる。そして、コールバーグの理論を援用した研究（櫻井，2011，2017）において、以下のことが明らかにされている。まず、年齢の上昇と共に道徳的判断の発達段階が高くなるが、一方で男子よりも女子の方が発達していることが明らかにされている。また、その道徳的葛藤を解決するための観点選択の順序は、小・中学生では低い段階から高い段階への観点へととなるが、高校生・大学生は逆に高い段階から低い段階の観点へとという順序になることを報告している。さらに、中学生の道徳的判断の時代変化について、1980年代は対人的価値を重視する中学生が多かったが、2000年代では集団的価値を重視する中学生が多かったことも明らかにされている。この他にも、小学生を対象とした研究（山岸，2006）では、1981年と近年の小学生のデータを比較した結果、どちらの年代においても、学年進行とともに大人からの命令などに従う傾向は減少し、拘束性のある約束を守るようになることを明らかにしている。

これらの研究知見は、児童生徒の道徳性の育成を目的とした取組みを実施する際には、その発達段階を考慮する必要がある、ということの重要性をあら

ためて示唆していると指摘できる。さらに、性別によって道徳性の発達に違いが認められたことから、児童生徒の発達段階とともに、性別も考慮することで、より効果的な取組みになる可能性があることを示唆している。

次に、規範意識に関連した研究についてである。先行研究（原田・鈴木，2000；廣岡・横矢，2006）において、規範意識は学年が上がるにつれて減少することや、男子よりも女子の方が高いことなどが明らかにされている。さらに、山田・小泉・中山・宮原（2013）は、規範行動に着目し検討を行い、以下のような結果を明らかにしている。規範行動は男子よりも女子の方が高いが、男女共に学年進行とともに減少していき、男子は小学校中学年頃、女子は小学校高学年頃に、それぞれ減少し始めることが示された。これらの結果が示唆することは、規範意識も規範行動も加齢とともに減少傾向にあり、なおかつ、性差がある、ということである。規範意識や規範行動は、いじめや非行、逸脱行動などと関連している（加藤，2007；文部科学省，2011）ことを考慮すると、児童生徒の発達段階に応じた指導が求められることはもとより、小学生よりも中学生、中学生よりも高校生において、その指導の重要性が増すのではないかと考えられる。

最後に、他者との協働に関連した研究についてだが、共感性という概念に注目する。なぜならば、共感性は向社会的行動やいじめのような攻撃行動を抑制する要因(桜井, 1986)であり、他者と協働する上で必要と考えられる一要因だからである。村上・西村・櫻井(2014)は、小・中学生を対象に、共感性と向社会的行動、攻撃行動との関連を検討した結果、共感性は向社会的行動と正の関連を、攻撃行動とは負の関連があったことを報告している。専門学校生を対象とした研究ではあるが、西村・村上・櫻井(2015)は共感性を高めることを目的としたプログラムを実施し、その介入効果について検討を行っている。その結果、介入後に共感性は高まっていた一方で、ソーシャルスキルや向社会的行動への効果は認められなかったため、共感性を高めれば、それに付随して行動も獲得されるわけではない、という留意点を指摘している。西村他(2015)の研究知見を発展させた研究として、藤原・西村・福住・河村(印刷中)がある。この研究では、共感性研究において概念的発展を遂げてきた、視点取得(他者の視点に立って物事を考える傾向)とソーシャルスキルとの関連を検討している。分析の結果、他者と仲良くなりたいたいといった親和動機が高い場合のみ、視点取得はソーシャルスキルの変化を促進することを明らかにしている。この他にも、教育的介入プログラムとして、Selmanが開発したVoices of Love and Freedomでは視点取得能力の向上にも焦点が当てられ(Selman, 2003; Schultz & Selman, 2004)、それによってソーシャルスキルの育成(渡辺, 2005)やアサーティブな自己表現の促進(安藤・新堂, 2013)などに貢献することが明らかにされている。以上の研究知見が示唆することとして、共感性を高めることにより、他者のことを考え、行動する、つまり、協働する上で重要であると考えられる。しかし、留意点として、例えば、「他者のことを考えて行動しな

い」などを考えさせることだけを目的とした取り組みでは、その効果は得られにくい可能性がある、ということである。まずは、他者と仲良くなりたいたいという動機を高めてから、上記のような取り組みを行う方が、児童生徒の行動変容を促す可能性がある、ということである。

4. まとめと今後の展望

本論文では、学校における道徳教育の変遷をまとめた上で、道徳性に関連する研究動向を概観した。

道徳教育は、児童生徒を取り巻く環境の変化に応じて学習指導要領が改訂され、その内容や目的等が見直されてきたといえる。その際に、道徳教育は学校の教育活動全体を通じて行うこと、道徳性にもとづく思考、判断力、行動の育成の重要性が強調されていったと指摘できる。

そして、いじめ問題などが深刻化している現代において、児童生徒の道徳性の育成がより重要になっていると指摘できる。さらに、道徳性に関連する研究知見を整理した結果、児童生徒の道徳性の育成を目的とした取り組みを実施する上での留意点として、発達段階や性差を考慮することはもとより、道徳性とともにも他者と仲良くなりたいたいという動機を高めることの重要性が示唆されると考えられる。

また、道徳教育は学校の教育全体と関連させて実施する必要があるとのことを踏まえると、学校長などのリーダーシップのもと、学校・学年組織として指導計画の作成、授業の実施、評価を実施するなどが求められているだろう。さらに、家庭や地域との連携も含めて考えるならば、チーム学校として指導を行うことで、より充実したものになるのではないかと考えられる。また、近年、SNSなどインターネット上でのいじめも大きな問題となっている(藤・吉田, 2014)。そのため、道徳教育において情報モラルに関する教育も充実させる必要があると考えら

れる。これらのことや中央教育審議会(2014)指摘を考慮すると、道徳教育を進めるにあたり、目標や指導計画、評価のあり方、教員の指導力の向上などについて、今後、さらなる検討や研究知見の蓄積が望まれるであろう。

最後に本研究の課題についてである。本研究では、学習指導要領の内容と関連深いと考えられた要因に着目し、研究知見のレビューを行った。しかしながら、道徳性と関連している要因は多数ある(例えば、松尾,2016を参照のこと)。そのため、今後、様々な先行研究をレビューし、研究成果をまとめることで、学校における道徳教育の実践に寄与する知見等を提供できると考える。

【引用文献】

- 安藤 有美・新堂 研一(2013). 非行少年における視点取得能力向上プログラムの介入効果 教育心理学研究, 61, 181-192.
- 中央教育審議会(2014). 道徳に係る教育課程の改善等について(答申)
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2014/10/21/1352890_1.pdf>(2018年9月15日)
- 藤 桂・吉田 富二雄(2014). ネットいじめ被害者における相談行動の抑制-脅威認知の観点から-教育心理学研究, 62, 50-63.
- 藤澤 文(2015). 道徳的判断 有光 興記・藤澤 文(編著)モラルの心理学(pp. 2-37)北大路書房
- 藤原 和政・西村 多久磨・福住 紀明・河村 茂雄(印刷中). 視点取得はソーシャルスキルの変化を予測するか-親和動機の調整効果-心理学研究
- 原田 唯司・鈴木 勝則(2000). 中学校における生徒・保護者・教師の規範意識の比較検討 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇), 50, 267-283.
- 廣岡 秀一・横矢 祥代(2006). 小学生・中学生・高校生の規範意識と関連する要因の分析 三重大学教育学部研究紀要(教育科学), 57, 111-120.
- 加藤 弘通(2007). 問題校と学校の荒れ ナカニシヤ出版
- 教育再生実行会議(2013). いじめの問題等への対応について(第一次提言)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai1_1.pdf>(2018年9月15日)
- 松尾 直博(2016). 道徳性と道徳教育に関する心理学研究の展望-新しい時代の道徳教育に向けて-教育心理学年報, 55, 165-182.
- 文部科学省(2011). 平成22年度文部科学白書
- 文部科学省(2015). 中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編
<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2016/01/08/1356257_5.pdf>(2018年9月15日)
- 文部科学省(2016). 道徳教育について
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/078/siryo/__icsFiles/afieldfile/2016/08/05/1375323_4_1.pdf>(2018年9月15日)
- 文部科学省(2017a). 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の確定値について(確定値)
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/02/__icsFiles/afieldfile/2018/02/23/1401595_002_1.pdf>(2018年9月15日)
- 文部科学省(2017b). 小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 特別の教科 道徳編平成29年7月
<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/

- education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/09/03/1387017_12_4.pdf) (2018年9月15日)
- 文部科学省 (2017c). 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 特別の教科 道徳編 平成29年7月 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/05/07/1387018_11_4.pdf> (2018年9月15日)
- 村上 達也・西村 多久磨・櫻井 茂男 (2014). 小中学生における共感性と向社会的行動および攻撃行動の関連: 児童生徒用認知・感情共感性尺度の信頼性・妥当性の検討 発達心理学研究, 25, 399-411.
- 西村 多久磨・村上 達也・櫻井 茂男 (2015). 共感性を高める教育的介入プログラム - 介護福祉系の専門学校生を対象とした効果検証 - 教育心理学研究, 63, 453-466.
- 奥川 義尚 (2007). 学習指導要領改訂の歴史的背景とそれぞれの特徴の概略 (その1) 研究論叢, 70, 49-56.
- Piaget, J. (中垣 啓 訳) (2007). ピアジェに学ぶ認知発達の科学 北大路書房
- 酒井 郷平・田中 奈津子・中村 美智太郎 (2017). 道徳教育の史的変遷と現代的課題 - 道徳科における情報モラル教育の可能性 - 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会・自然科学篇), 67, 105-119.
- 櫻井 育夫 (2011). Defining Issues Testを用いた道徳判断の発達分析 教育心理学研究, 59, 155-167.
- 櫻井 育夫 (2017). 認知発達理論から見た中学生の道徳判断の時代変化 学校心理学研究, 17, 3-16.
- 桜井 茂男 (1986). 児童における共感と向社会的行動の関係 教育心理学研究, 34, 342-346.
- 佐野 安仁・吉田 謙二 (1993). コールバーグ理論の基底 世界思想社
- Schultz, L. H., & Selman, R. L. (2004). The development of psychosocial maturity in young children: A measure for evaluating character education programs. *Journal of Research in Character Education*, 2, 19-43.
- Selman, R. (2003). *The Promotion of social awareness*. New York: Russell Sage Foundation.
- 豊泉 清浩 (2015). 道徳教育の歴史的考察 (1) - 修身科の成立から国定教科書の時代へ - 文教大学教育学部紀要, 49, 27-38.
- 豊泉 清浩 (2016). 道徳教育の歴史的考察 (2) - 「道徳の時間」の特設から「特別の教科道徳」の成立へ - 文教大学教育学部紀要, 50, 243-254.
- 渡辺 弥生 (2005). 社会的スキルおよび共感性を育む体験的道徳教育プログラム - VLF (Voices of Love and Freedom) プログラムの活用 - 法政大学文学部紀要, 50, 87-104.
- 山田 洋平・小泉 令三・中山 和彦・宮原 紀子 (2013). 小中学生用規範行動自己評定尺度の開発と規範行動の発達的变化 教育心理学研究, 61, 386-397.
- 山岸 明子 (2006). 現代小学生の約束概念の発達 - 22年前との比較 教育心理学研究, 54, 141-150.